施策評価シート(平成30年度実績評価)

◎ 施策の基本情報

総	政策No.	1-2	政策名	工業の振興		企業が高い競争力を持ち、生産 活動を活発に行っています	Ē	施策 主管課	商工労政課	施策主管 課長名	古川 昌
合計	施策No.	1	施策名	技術力・経営力の 向上		企業の技術力や経営力が「 上しています	^白	関係課名			
 経済のグローバル化により、海外からの影響を受ける、いわゆるグローバルリスクが発生しやすくなっており、生外移転などのメーカーの動向が、市内企業にも影響を及ぼしています。 生産活動については一部持ち直しの傾向があるものの、長期的な経済情勢の低迷により、製造業の純生産が先行きの不透明感から設備投資は慎重な姿勢が続いています。 											

◎ 前年度の評価の振り返り

(前年度評価時の今後の方向性)

・国内外の経済情勢や企業ニーズに即応するため、支援メニューのスクラップアンドビルドを随時行うとともに、企業競争力強化支援事業については、将来の事業化に向けた契機となるものであり、さらなる展開や事業参入に取り組めるよう支援機関によるコーディネートなどの伴走支援を強化する。

(反映状況)

- ・人手不足という雇用情勢であることを鑑み、企業競争力強化支援事業補助金の人材確保に関する支援メニューを中心に追加し、見直しを 図った。
- ・市内関係機関との情報共有を強化し、ビジネスインキュベータ内に新展開・新事業参入への伴走支援体制(ビジカフェはなまき)を構築し事業推進を図った。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

- (1)技術力・経営力の向上支援
- ○産学共同研究等の推進
- ・産学共同研究、展示会出展、人材育成、特許等の産業財産権取得など企業競争力強化に資する取組にかかる経費の一部を補助
- ○円滑な資金調達の支援
- ・市内金融機関との連携による運転資金・設備資金等の融資制度を通じ、円滑な事業資金の調達を支援
- ・上記資金融資に対し、利子の一部と保証料を補助することで、中小企業の経営基盤安定を支援
- ○経営課題の解決や技術開発の支援
- ・大学の研究者、民間企業OB、税理士等の専門家を産業支援アドバイザーとして登録・派遣し、経営課題の解決、経営戦略の構築等の取組を支援

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測 ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握す るのか)	単位	数値区分	H26	H27	H28	H29	H30	R1
市の支援により技術	営の課題解決や技術力・経営力に磨きをかけるため、即時的な効果が表れないものの、企業競争力制度の活用や専門家等の助言を受け、長期的な観点から技術力・経営力の向上に向けた取組	出典: 商工労政課 ・企業競争力強化支援事業を活用した事業所教 ・産業支援アドバイザー・専門アドバイザーの派遣を受けた事業所数 ・起業化支援センターコーディネーターが支援した事業所数	社	目標値	1	71	80	100	100	100
り組んでいる企業数				実績値	1	71	114	121	134	
融資実行件数(設備	上度合を示す指標	出典: 商工労政課 ・中小企業振興融資にお ける設備投資の新規貸付	件	目標値	60	60	60	60	60	60
投資)		件数をカウントする		実績値	46	58	62	63	66	

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
A	■成果指標「市の支援により技術力・経営力の向上に取り組んでいる企業数」・・【達成度a】・活用企業数の実績は134社(前年比13社の増)。企業の技術力、経営力強化に資する企業競争力強化支援事業の活用増、起業化支援センターのコーディネーターによる企業支援の定着による結果であると思慮される。特に、企業競争力強化支援事業の活用実績が、昨年度より17件増と大幅に増加している。 ■成果指標「融資実行件数(設備投資)」・・・【達成度a】・業種による差異があったが、前年に比べ製造業、飲食業、サービス業において貸付件数が増加し全体でも目標を上回った。

4 施策を構成する事務事業一覧

番	事務事業名 担当課						
号	事業内容(活動実績)		意図 結度	成果			
	技術力・経営力向上支援事業	商工労政課	一致	直結			
1-1	展示会出展や人材育成など企業競争力の強化に資する自立的活動を支援 (企業競争力強化支援事業補助金交付件数:67件)		1	<u>I</u> А	В		
	技術力・経営力向上支援事業	商工労政課	一致	直結	В		
1–2	産業支援アドバイザー等の派遣により企業の経営課題の解決について個別支援 (産業アドバイザー派遣件数:4件)						
	技術力・経営力向上支援事業	商工労政課	一致	間接・ 補完	В		
1–3	花巻工業クラブ及び産業のまちネットワーク推進協議会が行う事業への補助金・負担金の交付						
	中小企業振興融資事業	商工労政課	一致	直結			
2	原資を金融機関に預託し、中小企業への円滑な事業資金の調達を支援 (設備投資の融資件数:66件)		1	A A	В		

5	施策を	構成:	する:	車 	業の	給証
J	心果在	11月八人	ຯ ຈາ	= 1771 = 1	テレノ	竹果 副 E

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか) ・なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・企業競争力強化支援事業は、企業ニーズに対応した支援メニューの拡充や見直しが必要であり、今後も動向把握に努め対応することが必要である。

(新たに取り組むべき事業はないか)

・国や県のほか、市以外の機関等が実施する補助事業で市内企業が活用できそうな情報が届く仕組みの整備が必要である。

6 施策の総合的な評価

(課題)

・人手不足の現況及び市内企業のニーズを鑑み、人材確保またはIT、IoT等生産性向上に関する支援メニューへの関心が高まっている。

・企業競争力支援事業補助金の活用企業が固定化されてきているので、新規に事業に取り組む企業を増やす工夫が必要である。

(今後の方向性)

・企業競争力強化支援事業については、市内企業の技術力と経営力を高めることを目的としているため、国内外の経済情勢や企業ニーズの変化に対応し支援メニューのスクラップアンドビルドを検討する。

・HPや企業のメーリングリスト等の活用によるタイムリーな情報提供や周知徹底を図りながら、説明会等の場を通じて成功事例の紹介を行い企業の取組みへの意欲を喚起する。起業化支援センターコーディネーターによる企業の新規開拓を図り、新規創業及び新事業展開に繋がる継続的な支援を行う。